

# 関係人口創出・拡大のための対流促進事業（内閣府地方創生推進室）

4年度予算額 1.0億円  
（3年度予算額 1.6億円）

## 事業概要・目的

○地域課題の解決や地方移住に向けた裾野を拡大するため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組みます。

○デジタル技術を活用したオンラインでの交流を含め新型コロナウイルス感染症の影響下・その後を見据え、政策意義の高い取組や自走化が見込まれる取組を支援します。



農家のお手伝いを通じた地域との関係づくり（新潟県村上市（公社）中越防災安全推進機構）

## ○関係人口の取組例



ワーケーション実施者が地域活動に参加（宮城県丸森町（一社）熱中学園）



旅気分を味わえる商品とオンラインで地域とのつながりを構築（熊本県五木村 株式会社日添）



各地の取組の共有・支援で相互のスキルアップ（NPO法人プラットフォームあおもり）

## 事業イメージ・具体例

1. 中間支援組織の提案型モデル事業  
都市部住民等と地域の関わりの創出・拡大に向けた中間支援を行う民間事業者等による①、②の取組に関する提案型モデル事業を実施します。  
① 課題解決や政策意義の視点で先導的な取組  
② 社会実装・自走化に近い取組
2. 全国版の官民連携協議会の運営  
分科会や研修により、事業者や地方公共団体等の関係者の情報共有やネットワーク化に取り組みるとともに、自立自走に向けたパイロットプログラムの開発・実証を行います。



## 様々な関係人口に関する取組と連携



・子供の農山漁村体験



・高校生の地域留学



・プロフェッショナル人材事業  
・ふるさとワーキングホリデー



・企業版ふるさと納税  
・二地域居住



・地方創生テレワーク  
・ワーケーション 等

## 資金の流れ

委託費

民間事業者

（1①、2の事業）

補助金（定額）

民間事業者  
（執行管理団体）

（1②の事業）

## 期待される効果

○デジタル技術等を活用しながら関係人口の創出・拡大に取り組む動きを加速化し、地方へのひとの流れをつくります。